

令和 6 年 6 月 28 日現在

機関番号：47701

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00825

研究課題名(和文) 異文化学習と外国語学習を統合させた英語教授法の開発とその効果の実証

研究課題名(英文) The Effects of Task-based Intercultural Instruction on the Intercultural Competence of Japanese EFL learners

研究代表者

石井 英里子 (Ishii, Eriko)

鹿児島県立短期大学・文学部 英語英文学専攻・准教授

研究者番号：80580878

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、まず、関連する要因(適性処遇交互作用(Cronbach, 1957)、帰属複雑性(Fletcher, et.al, 1986)、スキーマ理論(Bartlett, 1932))についてレビュー研究を行った。次に、最終年度に教育介入の実証研究を行った。現在、結果の分析を行っている。上述した実証研究と関連して、現場教師の現状を把握するために、中学校英語教員の異文化理解に関わる教育実践に関する調査を行った。最後に、本研究の主な手法が介入実験であったため、最初の3年間はコロナ渦の影響を大きく受け、実証実験ができず、延長した4年目に介入実験を行ったため、全体的に計画が大幅に遅れた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

異文化教育と外国語教育を統合した教授法の効果の実証は、先行研究としてMantle- Bromley & Miller (1991)とMantle-Bromley (1995)があるが、教授法の主効果のみが検証されており、学習者の個人差を踏まえた教育効果の検証はされていない。教授法研究では、その教授法の主効果だけを検証するだけでなく、学習者の個人差との関連においてその効果をとらえることが重要であると言われているが、本研究によって、その効果的な介入方法が学習者の適性によって明らかになれば、より具体的な教育介入の提案が可能になるだろう。

研究成果の概要(英文)：In this study, at first, review studies were conducted on the relevant factors: Aptitude Treatment Interaction (Cronbach, 1957), attributional complexity (Fletcher, et.al, 1986), and schema theory (Bartlett, 1932). Next, an empirical study of the instructional intervention was conducted in the final year of the study. The results are currently being analyzed. In connection with the above-mentioned empirical study, a survey was conducted on the teaching practices of junior high school English teachers in relation to cross-cultural understanding in order to understand the current situation of teachers in the field. Finally, since the main method of this research project was an intervention experiment, the first three years of the project were significantly affected by COVID-19 pandemic and the empirical experiment could not be conducted, and the intervention experiment was conducted in the fourth year, which was extended.

研究分野：教育方法学

キーワード：異文化コンピテンス 英語教授法 カルチャー・アシミレーター Intercultural Competence Culture
Assimilator 適性処遇交互作用

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

異文化コンピテンス (Intercultural Competence, Dinges, 1983) とは、自己や他者の理解、異文化に対する友好的な態度や関心、自分と異なる文化背景を持つ他者を尊重する態度など、多文化共生社会で共存するために重要な資質である。今日の外国語教育では、単なる言語の知識やスキルの習得だけではなく、異文化コンピテンスを育成することも重要な教育的課題の1つである (Byram, 1997, 2015, Kramsch, 1993, McKay, 2003)。

ここに「外国語学習経験そのものが、学習者の態度形成に影響を与える」という学習転移仮説がある。この実証を試みた大規模調査では、学習者の外国語学習経験と異文化コンピテンスの関連性は実証されておらず、外国語を学べば、誰でも異文化コンピテンスが身につくという神話は成立していない (Byram, Esarte-Sarries & Taylor, 1991, Ingram & O'Neill, 1999)。また留学経験や外国人との交流体験をいわゆる一種の外国語の学習機会と捉え、その効果を検討している研究が多く見られる。しかし、留学や交流体験は、そのような学習機会を得ることができる学習者が様々な理由で限定される。したがって、日本の英語教育を例に考えると、学習者全員に一定期間以上の留学機会を与えることは、現実的な教育方法とは言えない。

それでは、どのような教育介入によって、多くの外国語学習者の異文化コンピテンスの育成が可能になるのだろうか。

研究史を振り返ると、これまで異文化コンピテンスはその特徴の解明やその育成方法までは、主に異文化教育学で研究されてきた。異文化教育学は主に欧米圏で発展しており、研究者も研究対象者も英語を話せることが前提であった。そのため、外国語教育の発展の中心的役割を果たしてきた英語教育と異文化教育を統合するという視点は注目されてこなかった (石井, 2010)。

一方、外国語教育学においても、異文化教育の手法を取り入れるアイデアを提案している研究者もみられるが (例えば, Damen, 1987, Seelye, 1984 など)、その効果は実証的に明らかにされていない。反対に、現場の教師からは、異文化学習を取り入れた英語の授業は言語学習を妨げるのではないかと懸念する声が聞こえてくる。また、外国語の教科書には、数多くの (異) 文化に関連した内容が散見されるが、教科書中の異文化は知識としては役立つ可能性はあるが、必ずしも学習者の異文化コミュニケーション体験につながるとは限らず、感情や行動を伴わない知識のみでは、実際の異文化コンピテンスの育成は不可能であることが指摘されている。

このような背景から、本研究では、外国語教育の中でも日本で学習者の数が最も多い英語教育の授業に注目し、どのような英語教授法の介入によって、学習者の異文化コンピテンスは育成されるのかという学術的「問い」を研究課題として設定した。

本研究に先立ち、予備実験を行い、異文化教育の手法の一つであるカルチャー・アシミレーター (Culture Assimilator, Fielder, Mitchell, & Triandis, 1971) を応用した英語教育モデルが、日本人学習者の異文化コンピテンスを育むと同時に、英語学習そのものの妨げにはならないという効果を明らかにした (Ishii, 2009 など)。

カルチャー・アシミレーターの学習目的は、ある行動をなぜしたのか、あるいはしなかったのかという原因づけを、相手の文化圏の人たちとまったく同じでないにしろ、同じ形により近い形でできるようになることである。このように、相手の文化の人と同じように原因づけできることを「同型の帰属 (isomorphic attribution)」と言う (Triandis, 1994)。

カルチャー・アシミレーターは、3つのパート (①読み物, ②解釈, ③解説) で構成されており、読み物には、文化が異なることに起因する対人問題が含まれたエピソードが描かれている。1つの読み物に対して、なぜそのような問題が起きるのかを説明する3, 4つの解釈があり、これらの解釈の中に正解は一つだけしか準備されていない。正解以外を選んだ場合は、相手の文化の枠組みでその出来事を解釈できていないこと、つまり「同型の帰属」ができていないことを意味し、正解が選択できるまで、読み物を読み返し、また別の解釈の選択肢を選んでいく。正解を選んだ場合は、相手の文化の枠組みでエピソードを解釈できたということ、つまり、「同型の帰属」ができていないことを意味する。

学習者は、この読み物と解釈の分析を通して、自分の文化とは異なる文化における文化的価値観、態度、信念などに触れ、異なる文化背景を持つ他者が、その状況をどのように解釈するかを帰納的に学習することができ、その結果として、「同型の帰属」ができるようになっていく。このような特徴のある自学自習教材であるカルチャー・アシミレーターを英語の授業に応用するというのが本研究の研究開始時の背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本の英語学習者を対象としたカルチャー・アシミレーターの効果的な介入方法を明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究は、これまで乖離してきた外国語教育学と異文化教育学、両学問領域の「統合」を追究する研究である。具体的には、介入実験を通して、異文化コンピテンスの育成にはどのような内

容の教授法が効果的であるかを実証的に解明し、その知見を生かした具体的な教材や介入手続きの開発を試みた。

また、開発した教授法は、特別な訓練を必要とせず指導演可能な汎用性の高い教授法を目指した。そのため、文章の読解中心で日本の授業形式に馴染みやすい教育手法であるカルチャー・アシミレーターを数多くの異文化教育法の中から選択している。そして、実験室で行うような人工的な環境における実験デザインではなく、普通の学校の授業に近い状態で介入実験を行うように実験計画が慎重にデザインされている。さらに、教育効果の検証には、単にグループ間の差の比較を行うだけでなく、学習者の個人差を考慮に入れた適性処遇交互作用を検証していく。これは、現在求められている個別最適化の教育の実現を目指した研究デザインを採用している。

4. 研究成果

(1) 関連領域に関するレビュー研究 1

本研究では適性処遇交互作用 (Aptitude Treatment Interaction, ATI) を検討するため、外国語教育における ATI 研究について先行研究レビューを行い、論文にまとめた(「児童生徒の個に応じた指導力—適性処遇交互作用研究からの小中学校外国語教育への示唆—」『研究年報』, pp.93-109, 2023)。本論文では、外国語教育に関連する ATI 研究について概観し、それらの研究から得られる知見に基づいて日本の中学校で広く使われている指導法の事例を取り上げて考察した。全体のまとめとして、ATI 研究の今後の課題と教師の「個に応じた指導力」への示唆について述べた。

(2) 関連領域に関するレビュー研究 2

まず、開発した教授法の効果を測定するにあたって、今一度、先行研究に立ち戻り、カルチャー・アシミレーターに関して詳細にレビュー研究を行った。すると先行研究では、カルチャー・アシミレーター自身に期待される教育効果がうまく測定されていない可能性が明らかになった。そもそも、カルチャー・アシミレーターは先述した「同型の帰属」ができるようになることを目的とした教材である。にもかかわらず、一連の先行研究ではこの「同型の帰属」を学習者が習得しているというエビデンスを明確に示すことができていないことがわかった。

そこで、「同型の帰属」に関連する構成概念に関する先行研究を詳細に検討した。すると応募者は「帰属複雑性 (attributional complexity)」という社会心理学の構成概念にたどりついた。この「帰属複雑性」とは、他者理解への意欲の高さや、物事の判断において多様な要因を含めて考えることができる思考の柔軟さのことであり (Fletcher, et al, 1986)、海外では研究が進んでいる。最近では日本でも佐藤ら (2012) によって日本語の帰属複雑性尺度が開発されている。

本研究ではこの「帰属複雑性」を学習者の適性変数の1つとして取り入れた。それによって、これまで一連のカルチャー・アシミレーターの先行研究における問題点、つまり、「同型の帰属」の習得に関わるエビデンスを示すことの難しさが解決できるのではないかと、そして、「帰属複雑性」を測定尺度に含めることで、さらにカルチャー・アシミレーターによる介入と学習者の個人差との関連を詳細に検討できるのではないかと考え、今回の実証研究では取り入れた。

さらに、カルチャー・アシミレーター自身の教材の特徴である「認知学習」に着目した理論研究も行った。この研究で明らかになったことは、カルチャー・アシミレーターによる文化に関する知識の習得プロセスが、後述する Bartlett(1932)の「スキーマ理論」によって言語と文化の習得の両側面を説明できるのではないかと、ということである。この「スキーマ理論」は、例えば、読解(文章を読むこと)という認知プロセスを例に説明できる。通常、私たちが文章を読む時、目から入ってくる文字や画像の情報から私たちは「仮説」を立て、「既に知っている知識(スキーマ)」を使い、「推論」をしながら文章を理解している。このように私たちは無意識にこれまでに学習した内容(スキーマ)を使って認知活動を行っている。つまり、教授と学習の関係は、学習者がスキーマを使って教授された新しい情報を解釈し、取り込んでいく過程と言える。カルチャー・アシミレーターによる学習は、この「読解」という問題解決と「異文化コミュニケーション状況」に関する問題解決を同時に実現できる。そのため、異文化教育と外国語教育はこのスキーマ理論によって説明が可能になり、本研究によって、両者の理論的統合も可能になる。

現在、これらのレビューから明らかになったことをまとめる作業を行っている。

(2) 実証研究

2023年4月より埼玉県立伊奈学園中学校(〒362-0813 埼玉県北足立郡伊奈町学園4丁目1-1)で授業観察を開始し、2023年6月下旬において教育介入の実証研究を行った。その準備のため、4月より週1回程度同中学校へ訪問し、当該学校と研究計画について協議を行った。結果、同中学校3年生の教育課程における総合学習の時間および英語の授業において、本実験計画を実施することが認められた。介入実験参加者である中学生80名と、その保護者に対する説明文書と研究倫理等を記した書類を配布し、参加者全員から同意を得ることができた。6月15日に事前調査をオンラインで実施し、6月19日~29日に介入実験を行いその後オンラインで事後調査を実施、10月19日にオンラインで遅延調査を行った。今後追跡調査の予定はあるが、一連のデータ収集は一旦終了した。今年度中の論文発表を目指し、現在、結果の分析を行っている。

また、上述した実証研究と関連して、現場教師の現状を把握するために、鹿児島県の中学校英語教員の異文化理解に関わる教育実践に関する調査を行った。鹿児島県内の中学校英語教師がどのような異文化理解の教育実践を行っているかについて調査をするアンケート用紙を作成し、

調査を行った。調査結果は今年度中に公開予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 石井 英里子	4. 巻 52
2. 論文標題 児童生徒の個に応じた指導力 適性処遇交互作用研究からの小中学校外国語教育への示唆ー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鹿児島県立短期大学地域研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 93-107
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 石井英里子
2. 発表標題 個別最適な学びによる異文化コミュニケーション力の育成 - 小学校英語教育の可能性を考える -
3. 学会等名 日本個性化教育学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------